

2021年4月16日

## 異表記・誤訳 出願人編(その2)

アジア特許情報研究会:伊藤徹男

### 1. はじめに

中国特許出願人の異表記とスペルミスに続いて、ここでは出願人の誤訳問題を取り上げたいと思う(取り上げる「中国特許」は、断りのない限り中国大陸特許を指す)。

英語で抽出した特許が中国語公報を見たら違う出願人だった、というものです。前回も紹介したように「LG ELECTRONICS」と検索したら共願人でもないのに三星電子、LG 化学、苹果(Apple)の特許だったという例です。INFOPRO2016 で紹介した古い情報ですが、再掲します。

表1. LG ELECTRONICS と出願人検索した「LG 電子」以外のもの(2016年)

	公報中国語	本来の表記	商用DB公開	商用DB登録
CN01138510.3	LG産電	LG Industrial Systems	LG ELECTRONICS	LG ELECTRONICS
CN03155549.7	LG化学	LG Chemical	LG ELECTRONICS	LG CHEMICAL
CN03158533.7	三星电机	Samsung Electric	LG ELECTRONICS	LG ELECTRONICS
CN200310123348.1	三星電子	Samsung Electronics	LG ELECTRONICS	SAMSUNG ELECTRONICS
CN200610037064.4	广东科龙电器	Kelong Electric	LG ELECTRONICS	LG ELECTRONICS
CN200680003271.6	绿阳能源	Yang green energy	LG ELECTRONICS	
CN200880123681.3	LG伊诺特	LG Innotek	LG ELECTRONICS	
CN201210303094.0	苹果公司	Apple	LG ELECTRONICS	
CN201380070214.X	API起源	API Genesis	LG ELECTRONICS	
CN201380070790.4	微软技术许可	Microsoft Technology Licensing	LG ELECTRONICS	
CN201410265062.5	株式会社泛泰	Pantech	LG ELECTRONICS	
CN201480011175.0	英特尔IP	Intel IP	LG ELECTRONICS	
CN201480020934.X	路博润先进材料	Lubrizol Advanced Materials	LG ELECTRONICS	

英語表記は筆頭出願人だけで、実は共願人として存在している、あるいは権利を譲渡(またはライセンス)しているがその情報が英語情報に反映されていなかった、というようなことも考えられます。

但し、日本版 CNIPR では、2021/4 に共願案件の第2出願人以降の共願人にも英語情報が付与されたようなので共願案件ではほぼ「英語情報≒中国語情報」と、スペルミスの解消と共に大きく改善されました。しかし、Espacenet、台湾特許庁の GPSS、PATENTSCOPE や一部の商用データベースでは即座に対応できないと思われるので2010年3月以前の共願第2出願人の英語情報の欠落、スペルミスなどの誤記などはしばらく残るものと思われます。検索時には留意が必要です。

本稿で扱う問題はそのような共願出願人の英表記欠落や誤記ではなく、INFOPRO2016 で紹介したような出願人の誤訳問題です。そこでは、そのような誤表記(誤訳)が生じる要因として以下の4つのパターンを紹介しています。INFOPRO など学会発表のような場では時間の制約もあり、詳細情報を議論できませんでしたので、詳細情報を紹介しながら改めて議論したいと思います。

INFOPRO2016 発表内容 : <http://patentsearch.punyu.jp/asia/INFOPRO2016A33.pdf>

**Case1:**

中国語出願人名の英表記が競合等他社名になっている。  
中国語表記出願人と英表記出願人間には他の出願でも共願はない。  
法律状態データベースに権利移転、ライセンス情報もない。

「LG ELECTRONICS」と検索して中国語公報を見たら「三星电子」の情報も混在していた。しかし、LG ELECTRONICS (LG 電子) と SAMSUNG ELECTRONICS (三星电子) の間には1件も競願したものはなく、権利移転やライセンスの情報もない、というものです。(表 2 参照)

以下の17件の公報がそれです。しかし、2021 年 4 月時点で日本版 CNIPR のデータは正しく「SAMSUNG ELECTRONICS」と訂正されています。

CN03143817.2, CN200310113886.2, CN200310123348.1, CN200410012035.3,  
CN200410045725.9, CN200410045726.3, CN200410045728.2, CN200410046443.0,  
CN200480020647.5, CN200610073825.1, CN200610073843.X, CN200610093758.X,  
CN201580072852.4, CN201610848312.7, CN201611025660.0, CN201611035626.1  
CN201611099993.8

その他、「TOYOTA MOTOR or TOYOTA JIDOSHA」と検索すると标致雪铁龙(Peugeot Citroen AN:CN201480035749.8)、現代自動車(Hyundai Motor AN:CN201310271867.6)などが、また、「Mazda Motor」と検索すると本田技研工業(Honda Giken Kogyo AN:CN200510112501.X)、马渊马达(Mabuchi Motor AN:CN02103504.0)などが抽出されていましたが、それぞれ正しく「Peugeot Citroen」などと修正されています。

**Case2:**

中国語表記出願人と英表記出願人間に他の出願で共願がある。  
単願中国語出願人名の英表記が他の出願の共願人名になっている。  
法律状態データベースに権利移転、ライセンス情報もない。

「TOYOTA MOTOR」と検索して「日本发条(NHK SPRING)」(AN: CN200710151550.3)や「爱信精机(AISIN SEIKI)」(CN200880105939.7)などが抽出されるというものです。それぞれの公報は日本发条や爱信精機の単願ですが、他の出願では丰田自動車と共願があるケースです。

これらも公開公報では誤った英訳が付与されていても登録公報では修正されている、という場合もあります。

### Case3:

権利移転(公開時⇒登録時)情報はあるが、英表記が正しくない。  
移転先名の表記に修正されていない。

「CONTINENTAL AUTOMOTIVE(大陸汽车)」と検索したら当然「大陸汽车」の公報が抽出され、2011/11/09の公開公報では「大陸汽车(英訳 CONTINENTAL AUTOMOTIVE)」、2015/08/12の登録公報では「依米泰克排放技术协会」と権利移転されているようであるが、英訳が付与されていない、というものです。

AN:CN200980148449.Xの法律状態を調べてみると「专利权的转移(2014.01.29)大陆汽车⇒依米泰克排放技术协会」と確かに権利移転されています。

「TOYO GLASS(东洋玻璃)」と検索し、AN:CN200980158482.0の法律状態を調べてみると「专利权的转移(2013.10.02)东洋玻璃⇒东洋制罐」と権利移転されているが、2012/02/29の公開公報(出願人は东洋玻璃)であり、2014/08/13の登録公報(出願人は东洋制罐)と変更されているにも拘わらず、登録公報の英表記は「TOYO GLASS」のまま、というものです。

権利が移転しているかどうかまで調べるには少し手間はかかりますが、権利判断調査では必ず法律状態やライセンスの有無まで確認する必要があります。

### Case4:

権利移転情報が正しく反映されている。

AN: CN201280033031.6の三井化学(MITSU CHEMICALS)の公開公報(公開日:2014/03/12)が、专利权的转移(2016.04.13)三井化学⇒三井化学SKC 聚氨酯により、公告公報(2016/04/27)では正しく三井化学 SKC 聚氨酯に変更されている。但し、検索データベースの公告情報には英表記がありません。

「法律状態データベースに権利移転、ライセンス情報もない。」としてはいますが、権利移転やライセンスが行われているにも拘らずデータベースにその情報が反映されていない、または敢えてそのような情報を公開していない、というようなケースもあるようですので、このような場合には調べようがない、とも言えるかもしれません。

逆に、権利移転情報やライセンス情報がデータベースに公開されているのはほんの一部、と言えるかもしれません。そうだとするとデータベースの情報を信頼して調査している担当者としてはシロクです。そのような場合もあり得る、ということ念頭に調査すべき、ということかもしれません。

ここでは事業譲渡や M&A などがあり、権利が移転してもデータベースに反映されない、というこ

とはひとまず置いて、データベース上の齟齬について具体例を見ていきましょう。ここで紹介する検索数は日本版 CNIPR における 2021 年4月時点の 2000-2020 年公開特許の数値です。

最も重大なのは英語検索で競合が抽出される Case1 です。これらは異表記でもスペルミスでもなく、誤訳です。具体例を探せばきりがありませんが、何故、このような誤訳になるのか不思議です。

## 2. 具体例

### 1) LG ELECTRONICS (LG 電子)

2016 年には、共願案件でもないのに「LG ELECTRONICS」と検索して競合である三星電子などが抽出されたのには驚きました。日本版 CNIPR が改善された最新の状況を見てみましょう(2021/4 現在)。検索式例は以下です。

PA=(LG ELECTRONICS not (LG 電子 or LG 电子 or 乐金电子)) and PD=(2000 to 2020)

検索式は、英語で「LG ELECTRONICS」とあるが、同時に中国語で「LG 電子 or LG 电子 or 乐金电子」は存在しない、という意味です。

表2. 「LG ELECTRONICS」と検索して抽出される LG 電子以外の出願人

	①	②	③		①	②	③
南京LG新港显示(LG Electronics Display)	113	119	0	积水化学(Sekisui Chemical)	1	0	0
三星电子(Samsung Electronics)	17	0	0	英特尔IP(Intel IP)	1	0	0
LG化学(LG Chemical)	12	11	25	API起源(API Genesis)	1	0	0
LG同创彩色显示(LG Colour Display)	5	4	0	微软技术(Microsoft Technology)	1	1	0
LG伊诺特(LG Innotek)	4	0	30	ZKW集团(ZKW Group)	1	0	0
LG 飞利浦LCD(LG Philips LCD)	4	4	7	LG产电(LG Industrial Systems)	1	0	0
三星电机(Samsung Electric)	2	2	0	苹果公司(Apple)	1	1	0
路博润(Lubrizol)	2	1	0	百赫娱乐(Bight Entertainment)	1	0	0
西门子公司(Siemens AG)	2	1	0	绿阳能源(Yang green energy)	1	1	0
株式会社泛泰(Pantech)	2	0	0	腾讯科技(Tencent Technology)	1	0	0
延世大学(Yonsei UNIV.)	2	0	19	汤姆逊许可(Thomson Licensing)	1	0	0
瑞典爱立信(Ericsson Telefon)	1	0	0	复旦大学(Fudan Univ.)	1	0	0
三得为(Sun Tox)	1	0	0	南京邮电大学(Nanjing Univ of Post)	1	0	0
博里利斯(Borealis)	1	0	0	广东科龙电器(Kelong Electric)	1	0	0

①:2021/3 以前の日本版 CNIPR

②:2021/4 以降の日本版 CNIPR

③:LG 電子との過去の共願案件数

関連会社と思われる出願人が多いですが、いずれも各社の単願です。何と、日本版 CNIPR ではもはや現在、2016 年の状況が再現できなくなっています。ミスが改善されたのだから喜ぶべきですが(②)、GPSS では過去のミスがまだ維持されています(①)。

③は、ここに挙げた単願以外に LG ELECTRONICS (LG 電子)と共願のある件数を示しています。現時点では表2でマークしたもののみを問題にすればいいことになります。三星电机、微软技术、

苹果公司など LG 電子と共願のないものは「Case1」に該当し、③の過去に LG 電子と共願のあるものは「Case2」に該当するものです。

## 2) SAMSUNG ELECTRONICS (三星電子)

韓国では LG ELECTRONICS の競合である「SAMSUNG ELECTRONICS」ではどうか、についても見てみましょう。

2021/4 以降の日本版 CNIPR の 2000-2020 年公開特許検索数と過去に共願があったかどうかを示したのですが、共願があったとしてもここに挙げた件数は単願のもので、本来の各出願人の英表記がなく「SAMSUNG ELECTRONICS」とされているものです。

PA=(SAMSUNG ELECTRONIC not 三星電子) and PD=(2000 to 2020)

表3. SAMSUNG ELECTRONICS と検索して抽出される三星電子以外の出願人

公報中国語	本来の英表記		共願
三星电机	SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS	38	○
世宗大産学協力団	SEJONG UNIV	19	○
三星数码影像	SAMSUNG DIGITAL IMAGING	17	
三星显示	SAMSUNG DISPLAY	17	○
爱思打印解决方案	S-PRINTING SOLUTION	13	
三星SDI	SAMSUNG SDI	12	○
天津三星光电子	SAMSUNG OPTO-ELECTRONICS	12	○
三星电管	SAMSUNG ELECTRON	5	
三星LED	SAMSUNG LED	3	○
首尔市立大産学協力団	UNIV OF SEOUL INDUSTRY	2	○
三星航空产业	SAMSUNG AEROSPACE	1	
富港电子	FUGANG ELECTRONIC	1	

## 3) HUAWEI TECHNOLOGIES (华为技术)

中国の代表的な出願人 HUAWEI TECHNOLOGIES についても同様に、2021/4 以降の日本版 CNIPR の 2000-2020 年公開特許検索数と過去に共願があったかどうかを示したものです。华为技术は過去には特に実案分野では「骅威科技」も使っているようですが、検証は「华为技术」で実施しました。

PA=((HUAWEI TECHNOLOGIES or HUAWEI TECHNOLOGY or HUAWEI TECH) not 华为技术) and PD=(2000 to 2020)

表4. HUAWEI TECHNOLOGIES と検索して抽出される华为技术以外の出願人

公報中国語	本来の英表記		共願
华为软件技术	HUAWEI SOFTWARE TECHNOLOGY	539	
华为通信技术	HUAWEI COMMUNICATION TECHNOLOGY	236	
华为数字技术	HUAWEI DIGITAL TECHNOLOGY	13	
华为终端	HUAWEI DEVICE	12	
华为机器	HUAWEI MACHINE	9	
西油华魏科技	WEST CHINA OIL WEI TECH	8	
华微科技	HUAWEI SCIENCE & TECHNOLOGY	6	
华卫科技	HUAWEI SCI. & TECH	5	
华威科技	HUAWEI POLYTRON TECHNOLOGIES	4	
海思微电子	HAISI PHOTOELECTRON	4	
创想华微科技	CREATORS HUAWEI TECHNOLOGY	3	
水木华威磁化科技	SHUMUHUAWEI MAGNETIZATION	2	
华为三康技术	HUAWEI SANKANG TECHNOLOGY	1	
凌海华威科技	LINGHAI HUAWEI TECHNOLOGY	1	
华中科技大学	HUAZHONG UNIV OF SCI AND TECH	1	○
大唐移动通信	DATANG MOBILE COMMUNICATIONS	1	

华为技术の英異表記としては「HUAWEI TECHNOLOGIES, HUAWEI TECHNOLOGY, HUAWEI TECH, HUAWEI TECHN, FUTUREWEI TECHNOLOGIES」などがあり、创想华微科技 (CREATORS HUAWEI TECHNOLOGY) や凌海华威科技 (LINGHAI HUAWEI TECHNOLOGY) のように出願人英訳中に「HUAWEI TECHNOLOGY」を含んでいるので抽出されるのは無理もないとも言えますが、この2社を含め、ほとんどは华为技术与共願はありません（表4の多くは「华为技术」の関連会社かもしれませんが、そこまで確認できていません）。

#### 4) TOYOTA MOTOR(丰田自動車)

中国での出願数も比較的多い TOYOTA MOTOR (TOYOTA JIDOSHA) についても同様に示しました。

PA=(( TOYOTA MOTOR or TOYOTA JIDOSHA) not 丰田自動車) and PD=(2000 to 2020)

表5. TOYOTA MOTOR or TOYOTA JIDOSHA と検索して抽出される丰田自動車以外の出願人

公報中国語	本来の英表記		共願
亚乐克	ARACO	17	○
欧德克斯	OTICS	12	○
丰和化成	HOWA PLASTICS	7	○
丰田发动机	TOYOTA ENGINE	5	
现代自動車	HYUNDAI MOTOR	2	
株式会社电装	DENSO CORP	1	○
丰田车体	TOYOTA AUTO BODY	1	
日产自動車	NISSAN MOTOR	1	
肯纳金属	KENNAMETAL	1	
3M创新	3M INNOVATIVE PROPERTIES	1	
标致雪铁龙	PEUGEOT CITROEN	1	
大陆-特韦斯贸易	CONTINENTAL TEVES	1	
钟根堂	CHONG KUN DANG PHARMA	1	
本田技研工业	HONDA MOTOR	1	○
丰田自动织机	TOYOTA JIDOSHOKKI	1	○

5) その他 (2021/4 時点の日本版 CNIPR での修正については未確認です)

さらにずぼらになりますが、中国語公報表記とは異なる英表記(誤訳)出願人例をおおよその分野別に挙げてみました。中国語表記出願人と誤訳英表記出願人との間に過去に共願はない案件です(Case1)。

表6. 自動車・機械分野

出題番号	公報中国語	本来の英表記	誤表記
CN01132696.4	村田制作所	Murata Manufacturing	Honda Giken
CN01143721.9	大金工业	DAIKIN	OMI Kogyo
CN02103504.0	马渊马达	Mabuchi Motor	Mazda Motor
CN02803479.1	日产自動車	Nissan Jidosha	Aiwa Co
CN02828546.8	东洋测器电脑	Orient Instr Comp	Nissan Motor
CN200510112501.X	本田技研工业	Honda Giken	Mazda Motor
CN200680055522.5	海茂株式会社	Hymo	Honda Giken
CN200710154385.7	大日本印刷	Dai Nippon Printing	Organic Semiconductor Device
CN200780027965.8	美得华水务	Metawater	NGK Insulators
CN200780032230.4	皮尔茨公司	Pilz	Daimler Chrysler
CN200780053316.5	伊诺瓦	Inova	Hyundai Motor
CN200810085519.9	美得华水务	Metawater	Fuji Electric Water Environmen
CN200910001697.3	大日本网屏制造	Dainippon Screen	Beam Corp
CN200910129090.3	丰田自动织机	Toyoda Jidoshokki	Fuji Photo Film
CN200910133698.3	株式会社牧田	Makita or Makida	Yanmar Co
CN201010113488.0	住友重机械	Sumitomo Heavy	Sumitomo Chemical
CN201210050120.3	罗斯蒙德	Rosement Inc	Bayerische Motoren Werke
CN201210401965.2	东亚电化	TOA DENKA	Denso Corporation
CN201210421255.6	卡斯腾制造	Karsten Mfg	Hyundai Motor

表7. 電機・エレクトロニクス分野

出願番号	公報中国語	本来の英表記	誤表記
CN01133027.9	住友電気工業	Sumetomo Electric Industries	Sumitomo Chemical
CN01133843.1	精工愛普生	Seiko Epson	公開書誌情報なし
CN02148080.X	日本電気	NEC	Victor Co
CN200310101031.8	松下電器産業	Matsushita Electric	Nissan Motor
CN200410079417.8	海力士半導体	Hynix Semiconductor	Hynix Semiconductor
CN200880129223.0	浦項化工技術	Posco chemtech	LS MTRON
CN201010166209.7	旺宏電子	Macronix	Ememory Technology Inc.;
CN201010169870.3	旺宏電子	Macronix	Huber & Suhner
CN201010196190.0	台湾積体回路製造	Taiwan Integrated Circuits	Hynix Semiconductor
CN201110008187.6	LG伊諾特	IG Innotek	LG Micron
CN201110119349.3	索尼公司	Sony	Microsoft Corp
CN201210582330.7	斯凱普	Skype	Microsoft Corp
CN201310379164.5	京宏科技	Modiotek	MACRONIX INTERNATIONAL
CN201480037758.0	微软技术许可	Microsoft Technology	RICOH
CN200310103500.X	卡西欧计算机	Casio Computer	Calpis Co

表8. 化学分野

出願番号	公報中国語	本来の英表記	誤表記
CN00815858.4	千禧药品	Millennium Pharm	Cor Therapeutics
CN01806818.9	日本油脂	NOF	Nippon Paint
CN02308836.2	田岡化学工業	Taoka Chemical	Sumitomo Chemical
CN03805510.4	日东电工	Nitto Denko	Optiva Inc
CN03124018.6	三菱化学	Mitsubishi Chemical	Mitsubishi Metals
CN200480041955.6	索尔蒂格	Saltigo GmbH	Lanxess Deutschland
CN200580009996.1	普瑞曼聚合物	Prime Polymer	Idemitsu Kosan
CN200580010770.3	KB世联	KB Seiren	Kanebo
CN200580049047.6	环保株式会社	Tokukano Environmental	Cheil Ind
CN200610172799.8	住友化学	Sumitomo Chemical	Sumika Fine Chemicals
CN200780016694.6	艾迪科	Adeka	Nabtesco
CN200880004557.5	LG化学	LG Chemical	Advantest
CN201080021665.0	东洋纺织	Toyobo	Olympus Medical Systems
CN201210203304.9.6	信越化学工業	Sinetsu Chemical	Dainippon Screen
CN201210261895.5	住友化学	Sumitomo Chemical	Dow Global Technologies
CN201380015943.5	艾迪科	Adeka	GUNZE
CN201410594622.1	日东电工	Nitto Denko	SEIKO EPSON
CN200880004557.5	LG化学	LG Chemical	Advantest Corp
CN200780016694.6	株式会社艾迪科	Adeka	Nabtesco

わずか1, 2件のものまで目くら立てて議論するまでもない、と思われる方もいると思われませんが、いずれの出願人も英表記がまったく異なる、場合によっては競合他社の英表記になっていたりすることがありますよ、ということをお知らせしておきたいと思いました。もちろん、中国語出願人名が正規ですから権利が英表記によって左右されることはありませんが、権利移転やライセンスまで調べてみると、なるほど、ということもあります。



また、出願人名の特異な例として以下を挙げることができます。

a) 出願人住所が出願人英名になっている。

AN:CN200980110324.8 中国語出願人名「大金工業」、英表記出願人名「UMEDA CT BUILDING」(公開、登録とも)

b) 発明の名称(英語)が出願人英名になっている。

AN:CN200810126576.7 中国語出願人名「日东电工」、英表記出願人名は「LASER BEAM PROCESSING METHOD」

AN:CN201210096264.2 中国語出願人名「富士胶片」、英表記出願人名「ENDOSCOPE APPARATUS」

c) 発明者名が英名出願人名になっている。

AN:CN200910160320.2 中国語出願人名「大日本网屏制造」(DAINIPPON SCREEN)、英表記出願人名「HAYASHI HIROAKI」

発明者名が英名出願人名になっているケースは他にもあり。

d) 商標名が英名出願人名になっている。

AN: CN201110460573.9 中国語出願人名「大日本除虫菊」、英表記出願人名「KINCHO K.K.」登録では「大日本除虫菊; DAINIHON JOCHUGIKU」と修正。

e) その他

AN:CN200910205816.7 中国語出願人名「株式会社牧田」、英表記出願人名「HIRATA CO」

・・牧田をHIRATAと誤訳?

AN:CN03121230.1 中国語出願人名「株式会社高丝」、英表記出願人名「TAKAITO K.K」

・・高丝をローマ字読み?

AN:CN201110463136.2 中国語出願人名「明电舎」、英表記出願人名「AKIRA ELECTRIC YA」

・・明电舎を直訳?

AN:CN99101399.9 中国語出願人名「大八化学工业」、英表記出願人名「DAYA CHEMICAL INDUSTRY」

膨大な中国特許情報を網羅して検証した訳ではないのでさらに多くの誤訳例も存在するものと思われます。無視できるほど些細なことを取り上げて・・、と冷笑されるのも覚悟の上、中国特許情報原稿のコラムとして採用してみようかと。要は上記したような誤訳出願人が存在することを前提に調査すべきということです。

自社の特許が競合他社の英表記になっていないか、あるいは他社の特許の英表記が自社のも

のになっていないか調べてみるのもおもしろいと思います。

次回から用語の異表記・誤訳を議論したいと思います。

以上